

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 19 日現在

機関番号：37604

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26380822

研究課題名(和文)ピアサポーターの役割拡大に向けた精神障害者地域移行支援協議会の要因に関する研究

研究課題名(英文) Study on factors in the council of community transition support for people with mental disabilities for expanding the role of peer supporters

研究代表者

黒須 依子 (Kurosu, Yoriko)

九州保健福祉大学・社会福祉学部・講師

研究者番号：80369165

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、日本の精神障害者地域移行支援事業でのピアサポーターの役割拡大に向け、地域移行支援活動を行うピアサポーターの役割に関して、精神障害者地域移行・地域定着支援協議会(以下「協議会」)委員の認識状況と肯定的認識向上に影響を及ぼす相互作用要因を考察した。調査の結果、ピアサポート場面の観察経験、ピアサポーターによる体験談の聴講経験の有無が、地域移行支援を行うピアサポートの必要性に対する協議会委員の肯定的認識向上に影響を及ぼす相互作用要因のひとつであることが明らかとなった。よって、病院内外の職員が関与可能な開かれた環境でのピアサポートを計画する事も必要である。

研究成果の概要(英文)：In the present study, we investigated the current perceptions among the committee of the council of community transition/settlement support for people with mental disabilities (the Council) and interactive factors that may influence improvement in the committee's positive perceptions, regarding the role of peer supporters engaged in such support, in order to expand the role of peer supporters in a project of community transition support for such people. Experiences by the committee through observing peer-supporting and learning actual experiences by peer supporters are an interactive factor that influences improvement in the committee's positive perceptions towards the need for peer support for community transition. Therefore, peer support needs to be planned in an open environment where in-hospital staff and those outside the hospital can be involved.

研究分野：精神保健福祉

 キーワード：精神障害者
 精神障害者
 ピアサポート
 ピアサポーター
 協議会
 協議会委員
 精神障害者地域移行支援
 観察経験
 認識

1. 研究開始当初の背景

2004年、精神保健医療福祉の改革ビジョン(厚生労働省)提唱以降、「入院医療中心から地域生活中心へ」をテーマに、精神障害者の地域移行支援、地域定着支援を目的とする国の事業が種々な形で施行された。

当事業の特徴は事業実施主体を都道府県、政令指定都市(以下「都道府県等」とした)こと、地域移行・地域定着支援チームの一員として精神障害ピアサポーター(以下「ピアサポーター」)の位置づけ(2008年)、精神障害者地域移行支援協議会(以下「協議会」)の設置(2010年)等にある。ピアサポート(peer support)とは同じ経験や問題を持つ者同士が対等な関係にある仲間として互いに支え合うことであり、援助者としてピアサポートを行う者をピアサポーター(peer supporter)という。なお、ピアサポーターにより支援を受ける者をピア(peer)という。ピアサポートを通じ、同じ精神疾患を患いながらも生き活きと地域生活を送るピアサポーターの姿がピアの希望となること、またピアを勇気づけ、希望をもてるよう支援すること等により「ピアサポーターの自立心の向上、自己有用感の獲得、及び問題解決能力の向上につながること」(Rieassman, F. 1965)等がピアサポートの意義である。

上記の経緯を経て精神保健福祉分野でピアサポートが初めて国の事業に位置付けされ(2008年)、ピアサポート活動費が予算に計上された(2010年)。その後、徐々に各都道府県等でピアサポーター養成が開始したが、その実施状況には大きな地域格差が生じた。本事業によるピアサポートを活用する都道府県等(2014年度)は43.3%(29/67)であった(厚生労働省障害保健福祉関係主管課長会議資料 2016年3月8日)。一方、協議会は精神障害者地域移行・地域定着支援事業(以下「本事業」)において各都道府県等の二次医療圏域(以下「圏域」)に一箇所ずつ設置された(2010年)。協議会運営、圏域内でのピアサポート活用を含む本事業の実施が都道府県等により各圏域の障害者相談支援事業所等(以下「事業所等」)に委託された。当初、協議会の目的は地域移行支援事業実施にあり、協議会の主な役割は地域移行支援事業の対象者決定、体制整備、困難事例解決、地域移行推進に必要な研修の企画と実施等とされた。よって、協議会は本事業開始当初より、ピアサポートの活用に向けた体制整備、研修の企画等の役割を所持していた。また、協議会は都道府県、市町村、精神医療保健福祉の関連専

門職、ピアサポーター、その他の委員で構成された。

障害者自立支援法改正(2012年)により、地域移行支援事業の対象者が精神、身体、知的障害者等に拡大され、都道府県等を実施主体とした本事業は、市町村を実施主体とする障害者地域移行・地域定着支援事業に包括された形となった。この法改正を機に協議会を継続、廃止、又は協議会と地域自立支援協議会(実施主体者は市町村)が統合化される等、協議会のあり方は都道府県等により様々に変化した。2014年度協議会設置率は全都道府県等の52.2%(35/67)であった(厚生労働省障害保健福祉関係主管課長会議資料 2016年3月8日)。しかし、本事業の実施体制は都道府県等主体型であった為、特に本研究開始当初は2012年以降の各地の協議会運営体制、方法等については公開資料も少なく、把握困難な面が多かった。

ピアサポーターの活用が停滞する地域が多い理由として、黒須は以下3要因の影響を考えた。第1要因は、ピアサポーターの活動場面への関与経験が無い、又は少ない協議会委員が多いことである。ピアサポート活動場面への関与経験が無い、又は1~2回であれば、ピアサポーターの役割とその有用性を十分に理解できないと考える。第2要因は、ピアサポーターは障害当事者である為、ピアサポーターの精神障害や病理に視点が向き、ピアサポーターが持つ個人的、環境的ストレスや障害当事者であるからこそ支援可能な専門職とは異なるピアサポーターの役割を見落としがちであることである。第3要因は、ピアサポーターの役割は「専門支援職者の役割に劣る補完的なものである」という認識をもつ協議会委員の所在である。これらの要因が、地域移行・定着支援推進に向けた新たな社会資源として圏域内でピアサポーターを養成し、ピアサポート活動を開始する必要性について協議会委員が共通認識することを困難にし、ピアサポートの活用に向けた協議会の取組みに至らないのではないかと推察される。

以上より、今後、各圏域でピアサポーターを養成しその役割を拡大していくには、各圏域で本事業推進を担う協議会委員が地域移行支援推進におけるピアサポーターの必要性や役割に対する肯定的認識を共有すること、そして、協議会という精神保健医療福祉関連専門職者等による連携会議を活用しピアサポーターと関連専門職者とが協働して地域移行・定着支援を進める体制整備を行う

必要があると考えられた。

2. 研究の目的

本研究の目的は地域移行支援事業でのピアサポーターの役割拡大に向け、地域移行支援活動を行うピアサポーターの役割に関し、協議会委員の認識状況と協議会委員の肯定的認識向上に影響を及ぼす相互作用要因を明らかにする事である。なお、本研究では、その目標達成が困難な状況にある精神障害者に対する地域移行支援事業に視点を当てた。

3. 研究の方法

ピア支援活動実施率(H25年度)が50%未満であるA 地方自治体(以下「A」)内圏域と、ピア支援活動実施率が50%以上である16 地方自治体内(以下「A 外」)圏域を対象に以下3 調査を実施し、その結果を照合分析した。調査対象者は、A 地方自治体、A 外の9 地方自治体内事業所等の担当者である。

(1)1 次調査

A 内・A 外の計75 事業所等担当者に対し、協議会のあり方、ピアサポート活動実施状況に関する郵送アンケート調査を行った(平成26年10月~平成27年2月)。

(2)2 次調査

A 内・A 外の計17 協議会(13 地方自治体)の委員(構成員)350 名に対し、ピアサポート活動の必要性、ピアサポート活動場面の観察経験等について郵送アンケート調査を実施した(H27年6月~H28年3月)。

(3)3 次調査

A 内・A 外の計21 事業所等担当者に対し訪問型インタビュー調査を行い、活動の開始、実施に向けた各協議会の取組みと展開、ピアサポート活動に対する専門職による支援のあり方等を聞き取った。続いて、インタビュー調査実施圏域におけるピアサポート活動に対する参与型観察調査(対:13 圏域)を行った(H27年8月~H28年9月)。

4. 研究成果

(1) 地域移行支援推進に向けたピアサポートの必要性に対する協議会委員の認識状況

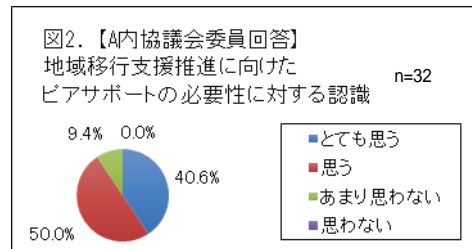
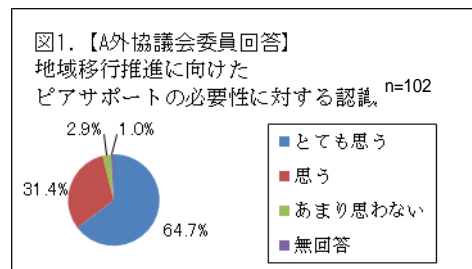
調査対象者の概要

2 次調査の結果、回収票総数は総計134 票(A 外:102 票,A 内:32 票)、調査票回収率は総計38.3%(A 外:39.5%,A 内:34.8%)であった。A 外の調査対象者の職種は降順に精神保健福祉士(40.2%)、保健師(12.7%)、ピアサポーター(10.8%)等であり、所属は降順に障害者相談支援事業所(24.5%)、市町村担当課

(15.7%)、精神科病院(12.7%)であった。一方、A 内調査対象者の職種は降順に精神保健福祉士(21.7%)、ピアサポーター(17.4%)、保健師、相談支援専門員(13.0%)等であり、所属は降順に障害者就労支援センター(21.7%)、精神科病院、市町村担当課、精神科病院(17.4%)等であった。

地域移行推進におけるピアサポートの必要性に対する協議会委員の認識状況とその認識を得た契機

地域移行推進に向けたピアサポートの必要性に対する思いをA 内、A 外の協議会委員に尋ねた結果、ピアサポート活動実施率100%であるA 外協議会委員の方がA 内協議会委員より、その必要性について高く認識する者が多いことが明らかとなった(図1, 図2)。



さらに、「ピアサポートの必要性について、回答した様に思う様になった契機」を尋ね、以下結果を得た(図3, 図4)。まず、ピアサポートの必要性についてA 外協議会委員が「とても思う」ようになった契機として「ピアサポーターが入院患者様と関わる様子を観て」という回答が多数を占めた。本回答数は「ピアサポーターの体験発表を聞いた事」の2.25 倍に、「研究者や関連専門職者からピアサポートに関する話を聞いた事」の2.7 倍に相当した(図3)。

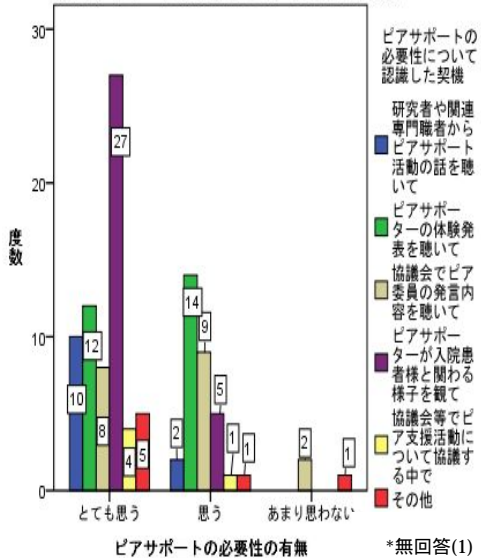
次に、ピアサポートの必要性についてA 内協議会委員が「とても思う」ようになった契機として「ピアサポーターの体験談を聞いて」が最多票を得た。本回答は「研究者や関連専門職者からピアサポートの話を聞いて」の1.6 倍、「ピアサポーターが入院患者様と関わる様子を観て」の2.5 倍に相当した(図4)。

A 内、A 外の回答結果の相違は、A 内のピアサポート活動実施率が低いことにあると考えられる。なお、A 内・外の共通点は、ピアサポートの必要性について各協議会委員が肯定的認識を持った機会は「ピアサポーターの

体験発表を聞いたこと」が「研究者や専門職からピアサポートに関する話を聞いたこと」より多かったことであった。

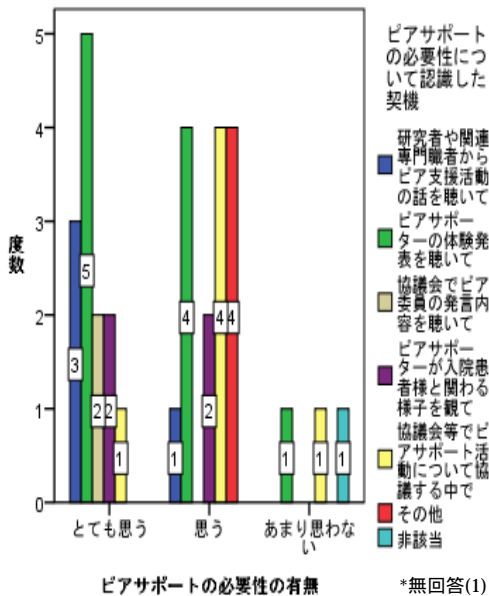
【A 外協議会委員の回答】 n=102

図3.ピアサポートの必要性について認識した契機



【A 内協議会委員の回答】 n=32

図4.ピアサポートの必要性について認識した契機



(2)ピアサポート活動に対する観察経験、ピアサポーターの意見の聴講経験
ピアサポート活動の観察経験

調査の結果、ピアサポート活動に対する観察経験を所持していたのは、A 外協議会委員の61.8%、A内協議会委員の18.8%であった。A 外で観察経験を持つ協議会委員数が最も多かった職種は精神保健福祉士、所属先は相談支援事業所であった。尚、その観察場面は降順に、院内交流会(22)、入院患者様に対するピアサポーターの体験発表会(13)等であった。

その一方、A 外で観察経験「無」と回答した

者が最も多かったのは市町村担当課の職員であり、その人数は経験「無」という回答者総数の35.9%に値した。

地域移行支援活動に対するピアサポーターの意見・要望を聞いた経験

地域移行支援活動に対するピアサポーターの意見・要望を聞いた経験とその場面について尋ねた結果、A 外協議会委員の65.7%が、A内協議会委員の53.1%の委員がその経験を所持していた。その場面(複数回答可)は、A外・A内共に降順に「地域研修会でのピアサポーターの体験発表会」、「協議会でピアサポーター委員の意見を聞いた」等であった。また、この経験を持つ者が最も多かったA 外協議会委員の所属は相談支援事業所であり、逆にその経験を所持しない者が最も多かった所属先は市町村担当課であった。

(3)地域移行支援推進における専門職とは異なるピアサポーターによる支援の有用性に対する認識状況

「専門職支援と比較しピアサポーターによる支援が地域移行支援推進により良い影響を及ぼす可能性の存在に対する思い」を尋ねた結果、「思う(とても思う、思う)」という回答がA 外では96.1%、A内では90.6%であり、「とても思う」「思う」の両者の回答率に大差はなかった。

(4)ピアサポートの必要性に対する協議会委員の認識に対する相互作用要因

以上の調査結果より、協議会委員のピアサポートの必要性に対する思いとピアサポート活動の観察経験、地域移行支援活動に関するピアサポーターの意見・要望の聴講経験との関係を分析し、ピアサポートの必要性に対する協議会委員の肯定的認識向上における相互作用要因を考察した。

ピアサポート活動場面の観察経験とピアサポートの必要性に対する認識状況の相関関係

上記の相関関係を分析した結果、A 外回答結果の分析結果(p<0.01)、A内回答結果の分析結果(p<0.05)より、共に両者の関係に有意性が認められた。

地域移行支援活動に関するピアサポーターの意見・要望を聞いた経験とピアサポートの必要性に対する認識状況の相関関係

上記の相関関係を分析した結果、A 外回答結果については両者の関係に有意性が認められた(p<0.01)。しかし、A内回答については両者の関係性に有意性が認められなかった。

地域移行支援推進に向けたピアサポーターによる支援の有用性に対する認識状況とピアサポートの必要性に対する認識状況

況との相関関係

上記の相関関係を分析した結果、A外・A内回答結果を分析した結果、両者の関係に共に有意性が認められた($p < 0.01$)。

以上の結果より、地域移行支援活動に向けたピアサポートの必要性に対し、協議会委員の肯定的認識向上に影響を及ぼす相互作用要因として、ピアサポート活動の観察経験(含:入院患者様に対するピアサポーター体験発表の聴講)を持つことであると考えた。したがって、ピアサポート活動に対する観察経験は、専門支援職者とは異なるピアサポーターの役割に対する協議会委員の肯定的認識を高める契機となると考えられる。

本調査結果より、ピアサポート活動実施率100%であるA外圏域において、ピアサポート活動の観察経験を持たない委員が多かったのは市町村担当課の職員であった。冒頭に記したように、2012年の法改正により、事業開始当初の地域移行支援事業は市町村を実施主体とする障害者地域移行支援事業に包括された形態で進められている。そして、各圏域の協議会は市町村を実施主体とする地域自立支援協議会へ移行、又は地域自立支援協議会に包括化されつつある。

これらを考慮すると、協議会委員である市町村担当課職員のピアサポートに対する肯定的認識は欠かせない。よって、ピアサポートの開始、実施、継続、及びその過程を通じたピアサポーターの役割拡大に向け、ピアサポートを地域移行支援に向け有用な社会資源として捉える協議会委員の認識向上に向け、特にピアサポート活動導入期、開始期(ピアサポーターの役割に関する協議会委員の肯定的認識確立期)においては、圏域内の市町村担当課、障害福祉サービス事業所の職員、医療施設の病棟担当専門職等、病院内外の職員がピアサポート場面を観察可能な開かれた場所・形式でピアサポート活動を計画・実施することも必要であると推察された。

(5)ピアサポートの開始、実施の企画、検討を協議会で協議する場の創設

1次調査の結果、協議会(H25年度)でピアサポートに関しA外協議会で協議する機会は、A内協議会の約3.9倍多かった。しかし、ピアサポート活動に関する協議内容は具体的には、A外協議会でピアサポート活動実績報告が最も多く(19/22)、活動計画の策定・検討(8/22)を行う協議会は全体の1/3に満たなかった。

また、インタビュー調査より、「ピアサポート実施計画の策定・検討」を行う協議会では、目的別に協議会を全体会(上部組織)、実践部会(下部組織)、及び事務局部会と二~三層化し、実践部会内に「地域移行支援部会」等の専門部会を設置し、地域移行支援部会を年4~12回開催していることが明らかとなった。

なお、報告会形態で協議会を開催するピアサポート実施圏域では、事業所等担当者と病

院ソーシャルワーカーや保健師等の一部のスタッフが個別に集まり、ピアサポート開始、実施の企画や計画策定等を行っている圏域が多かった。しかし、今後、ピアサポーターが地域移行支援のみではなく、地域移行後のピアの地域定着支援を圏域内専門支援職と共に種々の障害福祉サービス事業所等で行っていくには、事業所等担当者、病院ソーシャルワーカー、保健所保健師の他に、各障害福祉サービス事業所専門支援職や市町村担当課等の職員の理解と協力が必要となる。

以上から、ピアサポート活動の開始、継続、及びピアサポーターの役割拡大を実現していくには、協議会を精神保健医療福祉関連施設の専門職委員、行政担当職委員、及びピアサポーター委員等の協議会委員間の共通認識、情報共有の場とすると共に、精神保健福祉に要する社会資源の開発、計画、見直しを行う協議の場として位置づける必要がある。その上で各協議会システムを見直し、ピアサポート開始・実施に向けた企画、計画策定等について協議する機会を協議会に設定することがピアサポーターの役割拡大に向け必要である。

<引用文献>

Rieassman, F. The "Helper" Therapy principle. Social Work. 1965; 10(2):27-32.

厚生労働省 社会・援護局障害保健福祉部 精神・障害保健課/心の健康支援室/医療観察法医療体制整備推進室、障害保健福祉関係主管課長会議資料、2016年3月8日、p8、<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujuuhou-12200000-Shakaiengokyokushougaihokenfukushibu/0000114716.pdf> (最終検索日:2018年6月19日)

厚生労働省 社会・援護局障害保健福祉部 精神・障害保健課/心の健康支援室/医療観察法医療体制整備推進室、前掲書、p.8

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計1件)

黒須依子、精神障がい者ピアサポート活動普及に向けたA市の課題 - A市在宅精神障がい者に対する調査結果からの考察 - 社会医療研究、査読有、vol.15、2017、pp.31-41.

[学会発表](計4件)

黒須依子、精神障害者ピアサポート活動推進に向けた専門職支援のあり方に関する考察 - 参与型観察調査の結果から -、日本精神障害者リハビリテーション学会 第25回久留米大会、2017年、久留米シティプラザ(福岡県久留米市)

黒須依子、ピアサポーターによる地域移行支援活動推進に影響を及ぼす要因に関する研究 - 協議会のあり方に視点を当てた一考

察 -、日本社会福祉学会 第 65 回秋季大会、
2017 年、首都大学東京 南大沢キャンパス(東
京都八王子市)

黒須依子、精神障害者地域移行推進に向け
た協議会とピアサポーターによる地域移行
支援活動の現状 - 精神障害者地域移行支援
推進に関する協議会委員に対するアンケート
調査から -、第 33 回日本ソーシャルワー
ク学会大会、2016 年、同志社大学 今出川キ
ャンパス(京都府京都市)

黒須依子、精神障害者地域移行推進に向け
た協議会とピアサポーターによる地域移行
支援活動の現状 - 協議会運営事業所等に対
するアンケート調査から -、第 32 回日本ソ
ーシャルワーク学会大会、2015 年、日本社会
事業大学(東京都清瀬市)

〔その他〕(計 3 件)

(報告書)

黒須依子、「ピアサポーターの役割拡大に
向けた精神障害者地域移行支援協議会の要
因に関する研究報告書」、2018 年、pp.57

(地域研修会報告)

黒須依子、ピアサポートについて、H29 年
度宮崎県延岡精神障害者地域移行支援協議
会研修会、2018 年 2 月 22 日、地域活動支援
センターみなと(宮崎県延岡市)

黒須依子、共に支え合って暮らす街づくり
に向けて - 精神障がいピアサポーターの役
割と現状 -、のべおか市民大学院公開講座、
2017 年 12 月 26 日、九州保健福祉大学(宮崎
県延岡市)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

黒須 依子 (KUROSU, Yoriko)

九州保健福祉大学・社会福祉学部・講師

研究者番号：80369165